

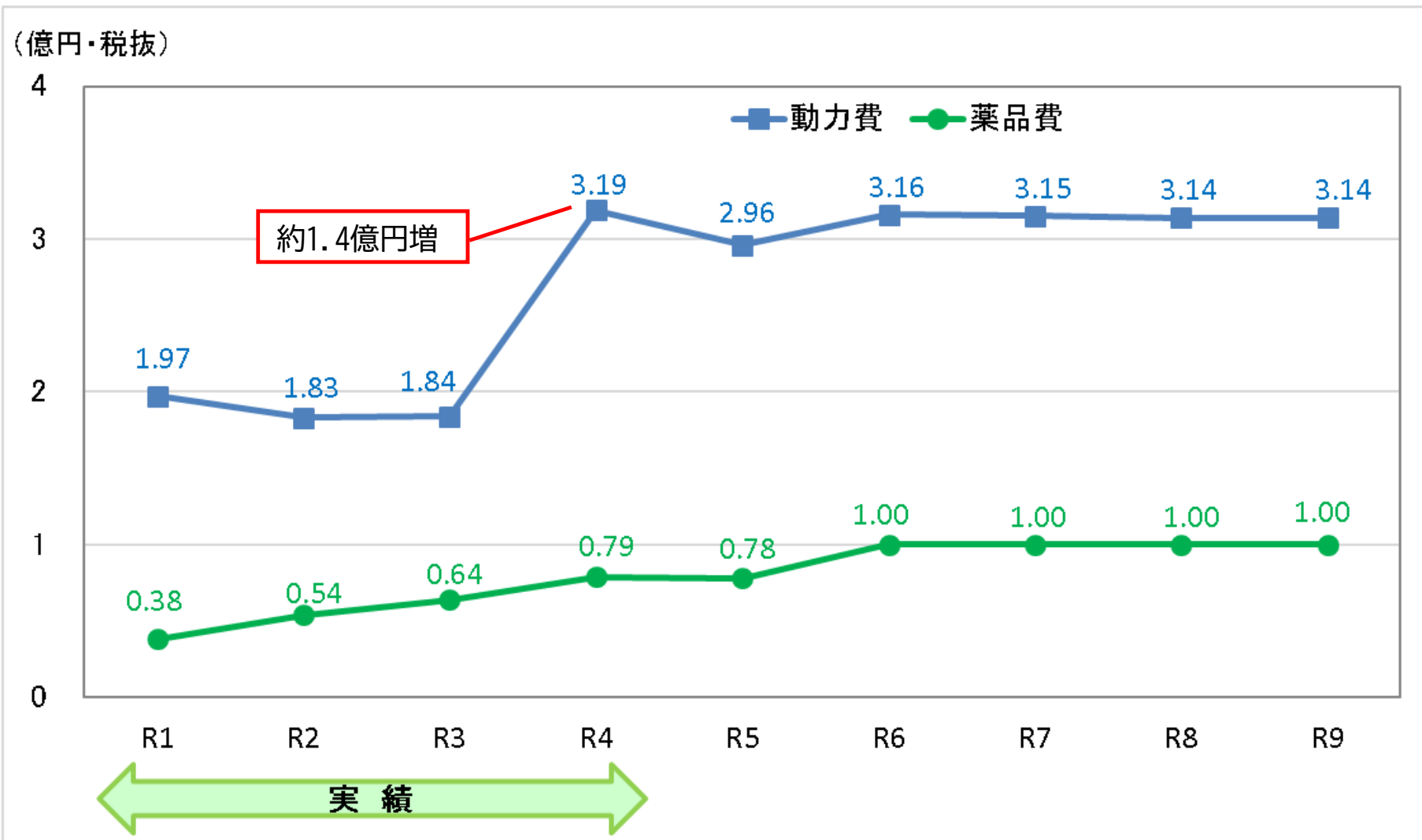
第5回倉敷市水道事業経営審議会

資料編

令和6年2月15日(木)

1 経費：動力費(電気代)、薬品費の推移

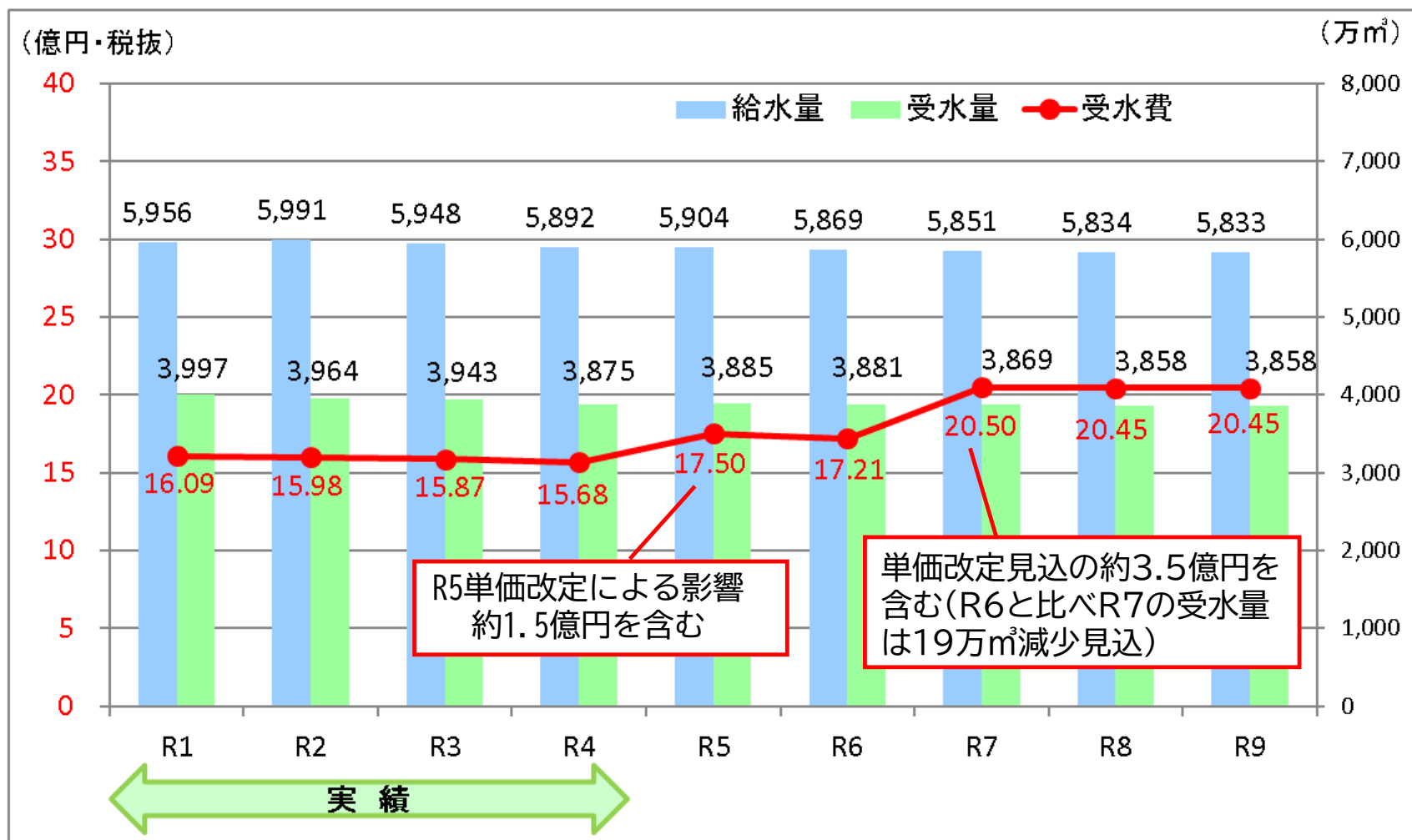
人口減少に伴い年々給水量は減少傾向にあるものの、物価上昇の影響により動力費（電気代）、薬品費等の経費は増加傾向にある。



2 経費:受水費の推移

物価上昇の影響等から、水道用水供給事業者から購入している水道水の単価上昇も予測され、受水量はあまり変わらないものの受水費は増加が見込まれる。

※受水量は給水量全体の2/3を占める。



3 経費の削減

①動力費（電気料金）の経費削減

令和5年2月、新たに片島浄水場に太陽光発電設備を設置し運用開始
民間資金を活用した太陽光発電設備を電力
購入契約により導入（PPAモデル）

初期投資 0円

発電量 約48万kWh/年
(片島浄水場で使用する総電力の約15%)

電気料金の削減額 約700万円/年



<環境に配慮>
二酸化炭素削減量
約270t/年

※杉の木約2万本
が吸収するCO2量
に相当

②営業業務に関する経費の削減(人件費の削減)

平成28年度から窓口（電話・対面）業務等を包括業務委託し、スケール
メリットによる効率化を図り、人件費を削減。

平成27年度まで	平成28年度から
●窓口(電話・対面)業務 ●検針業務委託 ●滞納整理業務委託	●水道料金収納等業務委託 (窓口(電話・対面)業務、検 針業務、滞納整理業務等)
正規職員 23人 嘱託職員 4人	正規職員 15人 非正規職員 0人

H27→H28比較(5年間)
委託料 37,570万円 増
人件費 40,611万円 減
約3,041万円 削減
(約608万円/年)

※平成27年度試算による

4 経費の削減

③水道料金収納業務の見直しによる経費削減

令和3年4月から、水道メーターの検針時に納入通知書を発行して現地で投函することで郵送料を削減。

即日支払が可能となることで納付できる期間が最大で1か月長くなり、水道使用者の利便性が向上。

R2 → R4 比較 郵送料等の削減額 約1,100万円/年

★納付方法の拡充

- 口座振替
- 納入通知書による窓口払い
 - ・金融機関
 - ・水道料金窓口（本庁、水島・児島・玉島支所）
庄・茶屋町・船穂支所、真備支所市民課
 - ・コンビニエンスストア（H13～）

令和2年7月～
スマートフォンアプリでの納付可能に

※窓口に出向くことなく自宅にいながら
24時間支払可能

効果

経費削減

R2 → R4 比較
督促状、催告書の送付件数
約9,400件/年減少

郵送料・印刷製本費削減
約65万円/年

+

収納率向上

料金収納率
R2 → R4 比較 0.7%増

R4の料金収入換算すると
約4,900万円/年

効果

5 給水量に対する有収率の向上の取組

老朽管の計画的な取替・管材質の向上、耐震化による漏水の防止

	R2	R3	R4	R3全国平均
基幹管路の耐震適合率(%)	40.5	41.5	42.3	41.2
基幹管路の耐震管率(%)	37.2	38.2	39.1	27.4
管路全体の更新率(%)	0.99	0.86	0.90	0.66

漏水調査等による漏水の早期発見・防止

3年毎に行う漏水調査や水道管凍結防止啓発等により、漏水の早期発見、防止を図り、料金収納の対象外となる漏水量を減少させることにより、有収率を向上させ、料金収納へ反映させる。

	R2	R3	R4	R2:R4比較
漏水率(%)	4.82	4.31	4.28	0.54%減少
有収率(%)	92.89	93.35	93.35	0.46%増加

※有収率（R4年度末時点）
 類似団体※平均 91.76%
 全国平均 89.76%

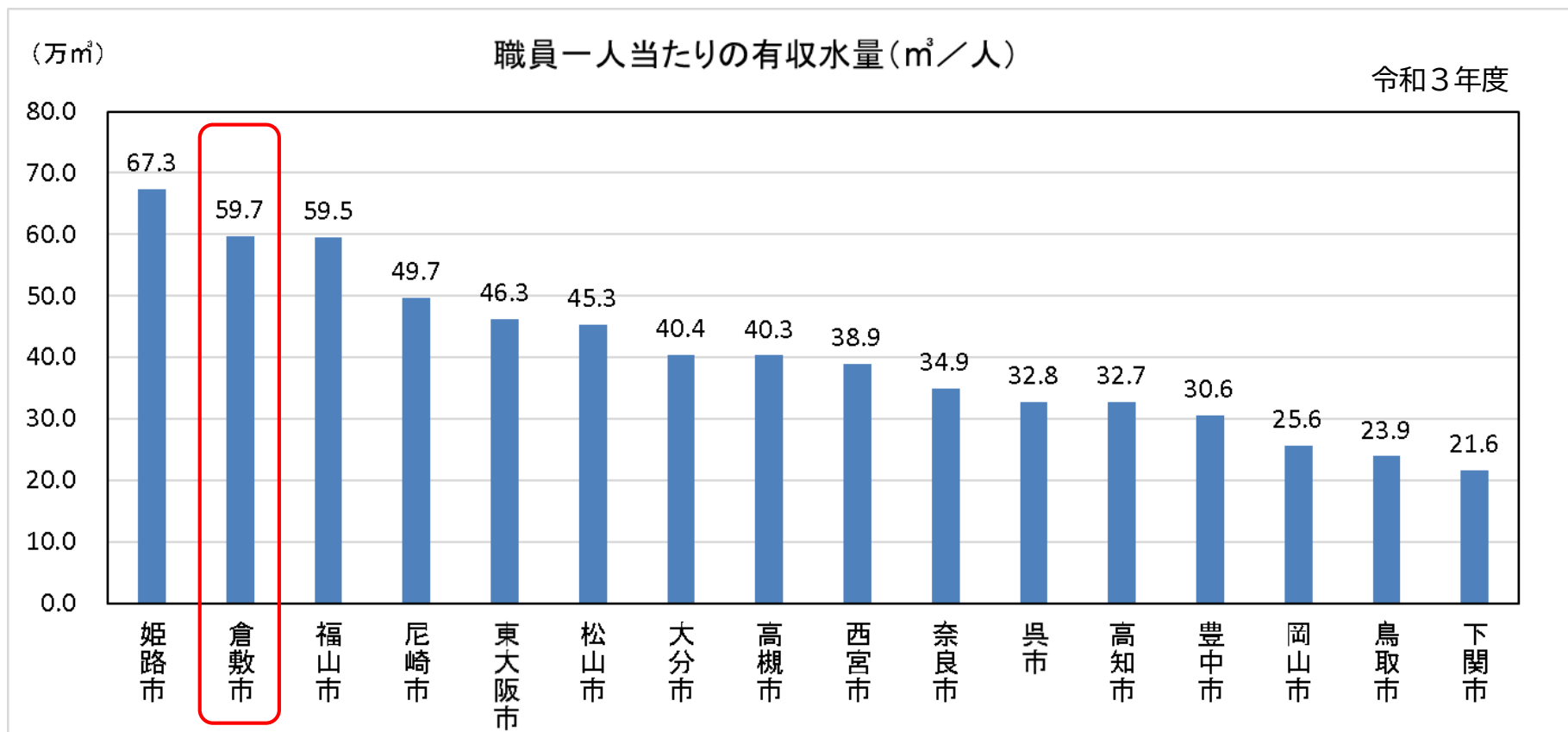
※類似団体：給水人口30万人以上の中核市

R4の有収水量に換算すると 約27万³m³/年
 R4の料金収入で換算すると 約3,400万円/年



6 職員数の比較

倉敷市水道局は近隣の市と比較して、職員一人当たり年間有収水量が多いことから、より少ない人員で効率的な運営ができているといえます。



職員一人当たり年間有収水量 (m^3 /人) = 年間有収水量 (m^3) / 損益勘定職員数 (人) ※
※損益勘定職員 = 収益的支出の人員費に予算計上される職員

職員一人当たり年間有収水量 (m^3 /人) の指標は、有収水量の規模に照らして、職員数が適切であることを示す指標